

豚コレラ対策強化を

J Aグループなど県に要望



古田肇知事に要請書を手渡す
J A岐阜中央会の櫻井宏代表
理事会長(右)＝県庁

J A岐阜中央会など県内のJ Aグループや県農業会議は5日、県の農政施策に関する要望を行った。県の来年度予算編成を見据えた要請で、いずれも豚コレラ対策の強化などを求めた。

J Aグループは、農場の防疫経費の負担軽減や、種豚導入に関する物流経費の支援などを求めた。県農業会議は、獣医師の確保や、

農家やジビエ関連事業者に対する補償などを国に働き掛けるよう求めた。

J A岐阜中央会の櫻井宏代表理事会長と、県農業会議会長の岩井豊太郎県議員が、それぞれ古田肇知事に書面を手渡した。

古田知事は「豚へのワクチン接種という節目をほぼ終えたが、経営再開やアフリカ豚コレラ対策などの課題もある。皆さんの意見も聞いて取り組みたい」と応じた。

J Aグループは、食料自給率の向上を目指す食料安全保障の確立や、西美濃厚

生病院(養老郡養老町)と揖斐厚生病院(揖斐郡揖斐川町)の病床再編に向けた予算措置などを要請。県農

業会議はスマート農業の推進のため人材育成や支援の拡充などを求めた。

(舌間隆博)